

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期 連結会計年度
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	6,141,899	5,618,819	22,937,244
経常損失（△）（千円）	△170,768	△207,173	△907,419
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△232,929	△50,962	△752,413
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△103,975	415,742	△353,532
純資産額（千円）	13,416,684	13,387,436	13,069,552
総資産額（千円）	26,609,629	25,417,101	24,788,264
1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△）（円）	△11.98	△2.62	△38.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.4	52.7	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期（当期）純損失金額であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスで代表される政府の経済対策への期待感などから前年末より株高基調へと転じるなど、景気回復への明るい兆しが見え始めましたが、一方では、中国における経済成長率の減速や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気の下押し圧力もあって、景気の先行き不透明感が依然として残る状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断に心がけ、国内の顧客はもとより、新興するアジア地域を主体としたグローバルな顧客に対する情報収集と積極的な販売活動を展開すると共に、グループ全体での生産の効率化や新規製品の開発にも努めてまいりましたが、前年同四半期におけるスマートフォン関連など一部の旺盛な需要から当期は反動減して、売上は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が56億1千8百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社の初期投資の負担が残ることもあって、営業損失が2億4千1百万円（前年同四半期は営業損失1億7千6百万円）、経常損失が2億7百万円（前年同四半期は経常損失1億7千万円）となり、またソマテック株式会社の工場用地取得助成金2億円の交付を宮城県大和町から受けた収入を、当第1四半期に特別利益に計上したこともあって、四半期純損失が5千万円（前年同四半期は四半期純損失2億3千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、自動車部品業界が比較的堅調に推移したことで関連する高機能樹脂製品の販売は増加しましたが、電子部品業界向け需要は特にスマートフォン向け需要が前年同四半期の旺盛な需要から反動減して販売がかなり落ち込みました。その結果、当事業全体の売上高は38億3千8百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業損失が1億9千6百万円（前年同四半期は営業損失1億5千4百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン等の関連需要が前年度後半から大きく落込み、徐々に回復しつつあるものの前年度前半レベルには至らず、30.7%の減収となりました。
高機能樹脂製品	特に自動車部品業界向け需要が震災等による落込みから回復し、海外生産拠点からの顧客への製品供給体制も整備が進んで、7.8%の増収となりました。
電子材料	回路形成材料は業容を拡大したことで増加しましたが、スマートフォン等電子機器や重電向けの需要が低調に推移し、14.3%の減収となりました。
機能性樹脂	プリント基板や家電製品関連の樹脂需要が、エコポイント制度の打切りや震災以降の消費マインド停滞で需要が回復せず、7.8%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界で震災からの復旧・復興が進み需要の一部持ち直しもでてはきましたが、全体的には紙の国内需要が漸減傾向を続けているため、当社製商品に対する需要も低迷しました。そうした中で、当社製商品の拡販や特長あるファインケミカルズ製品の用途開拓にも引き続き努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は14億6千2百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製紙各社の需要が低迷した中で、当社独自の製紙ケミカルズ製品の拡販と用途開拓が進んだ効果により、14.2%の増収となりました。
製紙用化学品	石油ナフサ価格の上昇に伴う紙塗工用バインダーの販売価格の値上げに努めたことや、新たな拡販の成果も加わって、4.0%の増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品業界向けの食品材料は、全体的な需要が依然として低迷する中、顧客ニーズに応えるサービスの提供と拡販に努め、更には、新たな商材の育成にも努めてまいりました。当四半期では、前年度前半に見られた天然増粘安定剤の供給タイトな状況が、その後徐々に解消して平常化してきたことから、増粘安定剤の販売価格が前年高騰したレベルからは反動的に大きく値下がりしたため、増粘安定剤の売上が大きく減少しました。また一方では、保存食品向けの食品材料の販売は拡販の成果もあって比較的堅調に推移し、更に、新たな商材の販売も徐々に実績につながってきました。その結果、当事業全体の売上高は3億1千8百万円（前年同四半期比24.5%減）、営業利益は3千5百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③長期借入金及び短期借入金

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円、短期借入金4億円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 141,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,206,000	19,206	同上
単元未満株式	普通株式 240,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,206	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	141,000	—	141,000	0.7
計	—	141,000	—	141,000	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,105	4,918,991
受取手形及び売掛金	6,616,296	6,940,083
電子記録債権	164,625	226,455
たな卸資産	2,062,332	2,263,204
その他	321,863	338,466
貸倒引当金	△70	△1,890
流動資産合計	14,186,153	14,685,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,696,235	3,667,843
機械装置及び運搬具（純額）	1,873,859	1,819,467
土地	1,796,087	1,818,464
建設仮勘定	28,396	82,372
その他（純額）	113,607	106,686
有形固定資産合計	7,508,186	7,494,834
無形固定資産	213,574	207,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,697	1,622,772
その他	1,886,077	1,889,390
貸倒引当金	△482,425	△482,355
投資その他の資産合計	2,880,349	3,029,807
固定資産合計	10,602,111	10,731,790
資産合計	24,788,264	25,417,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,908	3,716,357
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	54,190	12,103
賞与引当金	137,367	71,042
その他	588,919	837,583
流動負債合計	4,769,387	5,037,087
固定負債		
長期借入金	6,600,000	6,600,000
退職給付引当金	153,832	143,036
役員退職慰労引当金	51,897	—
資産除去債務	67,876	68,029
その他	75,719	181,511
固定負債合計	6,949,325	6,992,577
負債合計	11,718,712	12,029,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,041,601	2,893,408
自己株式	△46,122	△46,750
株主資本合計	12,996,971	12,848,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,270	216,778
繰延ヘッジ損益	4,052	5,790
為替換算調整勘定	△53,743	316,716
その他の包括利益累計額合計	72,580	539,285
純資産合計	13,069,552	13,387,436
負債純資産合計	24,788,264	25,417,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,141,899	5,618,819
売上原価	5,398,301	5,100,205
売上総利益	743,597	518,614
販売費及び一般管理費	920,227	760,515
営業損失(△)	△176,630	△241,900
営業外収益		
受取利息	3,486	2,719
受取配当金	14,527	14,601
為替差益	4,296	32,049
その他	2,523	2,833
営業外収益合計	24,834	52,204
営業外費用		
支払利息	14,562	14,863
債権売却損	1,269	1,332
その他	3,141	1,280
営業外費用合計	18,973	17,477
経常損失(△)	△170,768	△207,173
特別利益		
補助金等収入	—	※ 200,000
特別利益合計	—	200,000
特別損失		
固定資産除却損	149	—
投資有価証券評価損	60,246	—
特別損失合計	60,395	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,164	△7,173
法人税、住民税及び事業税	4,083	6,274
法人税等調整額	△2,319	37,514
法人税等合計	1,764	43,789
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,929	△50,962
四半期純損失(△)	△232,929	△50,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,929	△50,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,597	94,507
繰延ヘッジ損益	△9,587	1,737
為替換算調整勘定	218,138	370,459
その他の包括利益合計	128,953	466,704
四半期包括利益	△103,975	415,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,975	415,742
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各役員の退任時とすることが決議されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の54,547千円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	52,767千円	66,813千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	370千円	402千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	255,636千円	245,747千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,343,183	1,377,589	5,720,773	421,126	6,141,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,343,183	1,377,589	5,720,773	421,126	6,141,899
セグメント利益又は損失(△)	△154,372	△7,256	△161,629	59,289	△102,340

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△161,629
「その他」の区分の利益	59,289
全社費用(注)	△74,289
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△176,630

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,838,018	1,462,736	5,300,755	318,064	5,618,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,838,018	1,462,736	5,300,755	318,064	5,618,819
セグメント利益又は損失(△)	△196,585	8,109	△188,476	35,715	△152,761

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△188,476
「その他」の区分の利益	35,715
全社費用（注）	△89,139
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△241,900

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額	11円98銭	2円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	232,929	50,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	232,929	50,962
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,447	19,444

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大中

康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊集院

邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。